

「原発と電力供給についての組合員アンケート」のまとめとご報告

2015年1月 コープさが生活協同組合 組織企画グループ

コープさが生協は、2014年8月に組合員約500名に「原発と電力供給についての組合員アンケート」を実施しました。アンケートの結果のまとめと併せて、「コープさが生協の原子力発電と今後の電力エネルギーについての考え方」を理事会で決定しましたので、ご報告します。

1. 「原発と電力供給についての組合員アンケート」の概要と目的

コープさが生協は、原子力発電の今後の在り方についての運動を進めるにあたって、組合員の意見を参考にするために、生協の年度活動方針の意思決定を担う組合員の代表としての総代ならびに各地域エリア委員会の275名と、無作為抽出で選んだ各地域の一般組合員228名の計503名に無記名アンケートを行いました。

アンケートは主に以下の内容についてお聞きしました。

- ① 今後の原発の継続・廃止についての考えとその理由
- ② 原発再開にあたって明らかにしてほしい、不安に感じていること
- ③ 今後の電気エネルギー消費スタイルの優先意識
- ④ 今後生協事業で取り組んでほしいこと

アンケート回収率は、総代・エリア委員63%、一般組合員34%、全体で50%でした。

2. 「原発と電力供給についての組合員アンケート」の結果から見えてきたもの

- (1) 原発については「将来廃止すべき」53%、「すぐ廃止すべき」33%、「将来も必要」7%という結果となりました。「脱原発」の意見が圧倒的多数と考えられます。
- (2) 「原発は将来も必要」と答えた方の理由としては、「安さと安定供給」が65%、「新しい規制基準で安全性が高まった」が59%と多く、地元産業、温暖化防止への貢献については少数でした。
- (3) 「将来原発は廃止」「原発はすぐに廃止」と答えた理由としては、「事故の起きる可能性がゼロでなく、事故による被害が大きすぎる」が85%、「使用済み核燃料の処分方法が決まっていない」が69%と多数となっています。福島事故以降、事故のリスクと使用済み核燃料への不安が解消されていないことを示していると考えられます。
- (4) 「(すぐにでなく)将来原発は廃止」と答えた方の理由については、「他の再生可能エネルギーへの普及に時間がかかる」が85%と多数となっています。再生可能エネルギーの普及についての課題があることが認識されています。火力発電による温暖化37%、地元の経済への影響18%、電気料金上昇13%などの他の問題を上げた人は少数でした。
- (5) 原発再開にあたって不安に思う明らかにすべき点は、上位に「使用済み燃料の処理方法」56%、「放射能漏れ事故を完全に防ぐ方法」54%が上げられています。その他、「事故が起きた場合の情報開示」45%、「放射能汚染による人体と食品への影響などの情報公開」41%、「福島事故の徹底説明」41%、「事故時の周辺住民の避難計画」39%等も少なくなく、さまざまな不安が持たれていることが分かりました。

- (6) 今後の電気エネルギーで優先すべき点は、1位「安全であり危険なものを将来の世代に残さないこと」、2位「温暖化防止と環境に負荷をかけない再生可能エネルギー」、3位「原料と発電量の安定」が上位となりました。「電気料金の安さ」と「節電」は低位でした。
- (7) 生協の事業では、「省エネ・省電力の機器を使う」59%、「再生可能エネルギー発電設備で電気を賄う」45%、「再生可能エネルギーで発電して、組合員と外部に供給」40%が期待しています。
- (8) 玄海原発隣接 30km 圏内(玄海、唐津、伊万里の 39 名)とその他の地域(213 名)の原発の継続・廃止に対する意見の差を出してみました。

玄海原発隣接 30km 圏内(玄海、唐津、伊万里)の方が、他の地域より「原発は将来も必要」という意見が少なく、逆に「原発はすぐに廃止すべき」が多くなっています。総代・エリア委員では過半数以上が「原発はすぐに廃止すべき」と回答しています。一般組合員でも同様の傾向があります。地元の人ほど原発の恩恵を受けることで原発は必要と答える人が多いと想定していたことと違う結果になっています。

3. 「コープさが生協の原子力発電と今後の電力エネルギーについての考え方」

2011年3月11日の東京電力福島第一原子力発電所の事故発生により、「日本の原発は安全」と言われてきたことが「神話」であったことが証明されました。福島の実状を見れば、原発はひとたび放射能漏れ事故を起こしたら取り返しのつかないことになることは、一目瞭然です。いかなる厳しい「規制基準」があったとしても事故が起きる可能性をゼロにはできないことを原子力規制委員会も明言しています。

一方で、政府は2014年4月に閣議決定した新しい「エネルギー基本計画」において、再生可能エネルギーの普及を推進しながらも、原子力を重要なベースロード電源と位置付けて可能な原発の再稼働を行うことを明記しました。このことは、将来の原子力の電力構成目標を示さないまま、以前のような原発依存に戻るのではないかという不安感を国民に抱かせています。

直近の原発再稼働についての全国世論調査では、日経新聞2014年8月24日調査で賛成32%、反対56%、朝日新聞2014年7月28日の川内原発再稼働で賛成23%、反対59%でした。佐賀新聞2014年9月1日の玄海原発再稼働では賛成42%、反対48%となっています。いずれの世論調査でも再稼働反対の声が多数となっています。

私たちコープさが生協でも組合員503人に原発についての無記名アンケートを配布し、252名より回答がありました。(別紙報告書参照)

その結果、「原子力発電は将来も必要」と考える人は7%しかなく、「将来廃止すべき」が53%、「いまずぐ廃止すべき」が33%でした。原発をなくしてほしいと考える人が圧倒的な多数となっています。

原発をなくしてほしいと考える理由の1番目は、「事故の起きる可能性がゼロでなく、事故による被害が大きすぎる」が85%、2番目が「使用済み核燃料の処分方法が決まっていない」が69%となっています。

政府は、以前より厳しくなったといわれる新しい規制基準で審査し合格判定が出された原発の再稼働を目指していますが、そうした動きに対して、組合員は不安を解消できているとは言えないことを示しています。上記の2つの理由は、現在の原発が抱える解決が困難な課題であり、この問題での不安が一番大きいことを示しています。

また、アンケートでは回答が一番多かった「すぐにではなく、将来原発は廃止すべき」とする理由の1番目は「他の再生可能エネルギーへの普及に時間がかかる」(回答率85%)でした。このことは、原発をなくしていくためには、再生可能エネルギーへの転換が必要だが、そのためにいろいろな課題があることを多くの人々が認識していることを示しています。今後計画されている電力システム改革の推進が不可欠であり、国民に分かりやすくすすめられることが求められています。

次に、アンケートでは原発再稼動にあたって明らかにしてほしい不安に思う点についても、「使用済み燃料の処理方法」が56%、「放射能漏れ事故を完全に防ぐ方法」が54%と上位に上げられています。

放射能漏れ事故の避難計画が各周辺自治体で策定が進んでいますが、想定のごみや困難さが指摘されています。避難により生命を守れたとしても、故郷や生活の基盤が失われてしまう問題は残されません。

今後の電気エネルギーで優先すべき点については、1位が「安全であり危険なものを将来の世代に残さないこと」、2位が「温暖化防止と環境に負荷をかけない再生可能エネルギー」、3位が「原料と発電量の安定」と、上位となりました。「電気料金の安さ」と「節電」は低位でした。経済界が求めている「経済の原理」でなく、「安全の原理」を優先すべきと多くの人々が考えています。

以上のような組合員の声を反映させて、コープさが生協は、今後の原子力発電と電力エネルギーのあり方については以下のように考えます。

1. 人々の命と暮らしをまもることを何よりも優先させる立場に立ち、原子力発電に頼らない「脱原発」の社会を目指していくべきです。原子力発電所は、放射能事故の危険性をゼロにすることはできず、また事故が起きなくても、行き場のない使用済み核廃棄物を生み出し続け、後世に負の遺産を残し続けるものであり、経済合理性も見いだせなくなっています。できるだけ早く原発ゼロの社会にすべきです。
2. 国に対して、地球温暖化の防止に役立つ再生可能エネルギーの普及拡大を図る新たなエネルギー政策に転換することを求めます。
3. 私たちは、過度に電気に依存した生活の見直し、省エネルギー社会への転換、および再生エネルギーの活用など、自らの暮らしや事業においても努力していく姿勢を明確にします。

政府に対して以下の点を要請するとともに、県知事、玄海町長、九電へ賛同を呼びかけます。

1. 原発をゼロにする目標を明確にしたエネルギー基本計画の策定を求めます。
2. 合わせて再生可能エネルギーの普及目標を定め、その普及につながる電力システム改革を進めることを求めます。
3. 原発再稼動については、立地自治体と県だけでなく、放射能事故の影響を受ける可能性のある周辺自治体の住民の声を反映させて決めることを求めます。
4. 原発の使用済み核廃棄物の今後の安全な処理方法を国民に明らかにすることを求めます。
5. 将来の原発廃止にあたっては、立地地域の経済と雇用を守るための原発に代わる新たな地域経済と雇用創出の施策を求めます。

以上

《問い合わせ先》

〒849-0934 佐賀市開成3丁目3-28 コープさが生活協同組合 組織企画グループ(牧)
電話 0952-31-3977 fax 0952-31-4291